



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社 JSP

上場取引所 東

コード番号 7942 URL <http://www.co-jsp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 幸男

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部 経理部長 (氏名) 小森 康

TEL 03-6212-6306

四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	27,584	2.8	2,226	2.1	2,277	3.3	1,707	0.4
29年3月期第1四半期	26,835	3.5	2,272	37.8	2,203	36.6	1,700	33.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,331百万円 ( %) 29年3月期第1四半期 323百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	57.27	
29年3月期第1四半期	57.05	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	115,995	77,215	62.8	2,442.85
29年3月期	113,151	76,778	64.1	2,433.10

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 72,822百万円 29年3月期 72,532百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		20.00		30.00	50.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	6.3	4,600	8.0	4,700	6.6	3,450	9.7	115.73
通期	116,500	6.8	9,500	1.2	9,700	3.3	6,700	8.2	224.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	31,413,473 株	29年3月期	31,413,473 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	1,602,826 株	29年3月期	1,602,780 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	29,810,683 株	29年3月期1Q	29,811,501 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、自動車販売に陰りがありましたが、設備・住宅投資は高い水準を維持しました。メキシコでは、対米関係悪化の懸念はあるものの、経済成長は堅調に推移しました。ブラジルでは、レアル高の進展、インフレ率の低下、輸出回復などにより、景気は底入れの兆しが見え始めました。欧州では、自動車販売の増加が継続し、輸出も増加したことにより、堅調な景気拡大が続きました。アジアでは、中国の成長率が回復し、アジア各地域も、穏やかな景気回復が継続しました。わが国経済は、個人消費回復の兆しはあるものの、原燃料・輸送コストの上昇などにより回復は斑模様状況となりました。

国内発泡プラスチック業界におきましては、住宅着工は前年同期並みに推移し自動車生産も回復しましたが、水産・農業分野の需要低迷や原燃料価格上昇の影響があり、分野によっては厳しい環境となりました。

当社グループの業績は、売上高は、海外事業において主要通貨安による外貨円換算額の減少の影響がありましたが、販売数量の増加や原材料価格上昇に伴う製品価格改定により前年同期を上回りました。営業利益は、売上高増加の寄与はありましたが、原燃料価格の上昇や海外事業の外貨円換算額減少の影響もあり、前年同期を下回りました。経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、為替差損の減少等により増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、27,584百万円（前年同期比2.8%増）となりました。営業利益は2,226百万円（同2.1%減）、経常利益は2,277百万円（同3.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,707百万円（同0.4%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

## (押出事業)

液晶テレビ基板や家電輸送用に用いられる産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」を中心とした産業資材製品は、高付加価値製品の販売が好調に推移したことから売上は増加しました。食品容器用の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、原材料価格上昇に伴う製品価格改定や、電子レンジ対応容器向け販売伸張はありましたが、食品トレー向け販売の減少などにより売上は減少しました。広告宣伝用ディスプレイ材、折箱に用いられる発泡ポリスチレンボード「ミラボード」は、新規用途の拡大などにより売上は増加しました。建築・土木関連の発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」は、建築分野での高断熱製品を中心とした販売が好調であったことにより売上は増加しました。

押出事業全体としては、付加価値の高い製品の比率増加や製品価格改定などにより売上は増加しました。利益面では、原材料価格上昇に対する製品価格改定時期のずれ等が影響し減益となりました。

これらの結果、押出事業の売上高は9,302百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は598百万円（同12.8%減）となりました。

## (ビーズ事業)

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、バンパーコア材・内装材・シートコア材等の自動車部品、住宅設備向け保温緩衝材、IT製品輸送用通い函、家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材などに使用されており、自動車の新規部品の採用拡大や新規分野への販売拡大により堅調に推移しました。国内では、自動車生産も回復し、自動車部品や機能材向けの販売数量が増加したことから売上は増加しました。北米では、自動車部品の需要増、新規分野の拡大により売上は増加しました。南米では、ブラジル経済も底打ちし販売数量増により売上は増加しました。欧州では、自動車部品の需要増加により売上は増加しました。アジアでは、中国・東南アジア・台湾の販売が好調であったことにより売上は増加しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、需要減少の影響はありましたが、原材料価格上昇に伴う製品価格改定の影響もあり売上は前年同期並みとなりました。

ユニットバス天井材やフロートに使用されているハイブリッド成形品「スーパーブロー」は、フロート向け販売増加により売上は増加しました。

ビーズ事業全体としては、海外事業の外貨円換算額の減少の影響がありましたが、販売数量の増加、製品価格改定の影響により売上は増加しました。利益面では、外貨円換算額の減少による影響がありましたが、販売数量の増加により増益となりました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は16,979百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は1,829百万円（同2.9%増）となりました。

(その他)

一般包材は、国内では、梱包材需要の減少もあり、売上は減少しました。中国では、新規需要の立ち上がりの遅れにより売上は減少しました。

これらの結果、その他の売上高は1,302百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は19百万円（同51.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,843百万円増加し115,995百万円となりました。流動資産は、2,208百万円増加し62,417百万円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が627百万円増加したことなどによるものです。固定資産は、634百万円増加し53,578百万円となりました。増加の主な要因は、有形固定資産その他（純額）に含まれる建設仮勘定が473百万円増加したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,406百万円増加し38,779百万円となりました。流動負債は、527百万円増加し30,195百万円となりました。増加の主な要因は、短期借入金が増加したことなどによるものです。固定負債は、1,878百万円増加し8,583百万円となりました。増加の主な要因は、長期借入金が増加したことなどによるものです。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は77,215百万円、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント減少して62.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前四半期純利益2,284百万円、減価償却費1,214百万円などに対し、減少要因であるたな卸資産の増加1,328百万円、売上債権の増加801百万円、法人税等の支払額626百万円などにより、差引き555百万円の収入（前年同期比109百万円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出1,868百万円などにより、1,499百万円の支出（同75百万円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入2,900百万円、短期借入金の純増による収入863百万円に対し、長期借入金の返済による支出984百万円、配当金の支払額894百万円などにより、差引き1,696百万円の収入（前年同期は1,261百万円の支出）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ615百万円増加し、8,581百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想については、平成29年4月28日に公表しました「平成29年3月期 決算短信」における第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,436	14,063
受取手形及び売掛金	29,785	30,006
電子記録債権	2,765	3,066
有価証券	139	66
商品及び製品	6,310	6,776
仕掛品	779	1,008
原材料及び貯蔵品	4,398	4,900
その他	2,802	2,708
貸倒引当金	△209	△180
流動資産合計	60,208	62,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,550	15,454
機械装置及び運搬具(純額)	15,289	15,161
土地	14,451	14,469
その他(純額)	3,716	4,191
有形固定資産合計	49,008	49,277
無形固定資産	977	961
投資その他の資産		
投資有価証券	1,650	1,712
その他	1,861	2,161
貸倒引当金	△554	△534
投資その他の資産合計	2,957	3,339
固定資産合計	52,943	53,578
資産合計	113,151	115,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,298	9,432
電子記録債務	1,470	1,449
短期借入金	5,989	6,845
1年内返済予定の長期借入金	3,861	4,243
未払法人税等	899	530
賞与引当金	1,581	788
事業構造改善引当金	132	66
その他	6,434	6,839
流動負債合計	29,667	30,195
固定負債		
長期借入金	4,756	6,284
事業構造改善引当金	16	16
その他の引当金	10	10
退職給付に係る負債	134	544
資産除去債務	151	152
その他	1,635	1,575
固定負債合計	6,705	8,583
負債合計	36,373	38,779
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	51,336	52,149
自己株式	△1,382	△1,382
株主資本合計	73,488	74,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	276
為替換算調整勘定	△1,694	△2,260
退職給付に係る調整累計額	499	505
その他の包括利益累計額合計	△955	△1,478
非支配株主持分	4,245	4,392
純資産合計	76,778	77,215
負債純資産合計	113,151	115,995

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	26,835	27,584
売上原価	18,596	19,333
売上総利益	8,238	8,251
販売費及び一般管理費	5,966	6,024
営業利益	2,272	2,226
営業外収益		
受取利息	44	44
持分法による投資利益	2	2
その他	97	81
営業外収益合計	145	127
営業外費用		
支払利息	27	20
為替差損	129	31
その他	57	24
営業外費用合計	214	76
経常利益	2,203	2,277
特別利益		
固定資産売却益	10	19
特別利益合計	10	19
特別損失		
固定資産除却損	1	4
固定資産売却損	—	7
特別損失合計	1	12
税金等調整前四半期純利益	2,213	2,284
法人税等	459	573
四半期純利益	1,753	1,710
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,700	1,707



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	1,753	1,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	37
為替換算調整勘定	△2,031	△422
退職給付に係る調整額	17	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△2,077	△379
四半期包括利益	△323	1,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△147	1,184
非支配株主に係る四半期包括利益	△176	146

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,213	2,284
減価償却費	1,198	1,214
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25	△23
固定資産除売却損益(△は益)	△9	△6
受取利息及び受取配当金	△58	△56
支払利息	27	20
為替差損益(△は益)	△61	△19
持分法による投資損益(△は益)	△2	△2
売上債権の増減額(△は増加)	154	△801
たな卸資産の増減額(△は増加)	△666	△1,328
仕入債務の増減額(△は減少)	230	251
その他	△749	△321
小計	2,302	1,210
利息及び配当金の受取額	64	53
利息の支払額	△27	△20
事業構造改善費用の支払額	△26	△61
法人税等の支払額	△1,648	△626
営業活動によるキャッシュ・フロー	664	555
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△1,683	△1,868
固定資産の売却による収入	33	132
固定資産の除却による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
定期預金の純増減額(△は増加)	221	236
その他	7	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,424	△1,499
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	895	863
長期借入れによる収入	—	2,900
長期借入金の返済による支出	△1,230	△984
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△745	△894
非支配株主への配当金の支払額	△177	△186
その他	△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,261	1,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	△330	△135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,351	615
現金及び現金同等物の期首残高	10,295	7,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,943	8,581

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,102	16,329	25,431	1,403	26,835	—	26,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	203	86	290	48	338	△338	—
計	9,306	16,415	25,722	1,451	27,173	△338	26,835
セグメント利益	685	1,777	2,463	41	2,504	△231	2,272

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△231百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△231百万円とセグメント間取引消去△0百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,302	16,979	26,282	1,302	27,584	—	27,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	199	98	298	38	337	△337	—
計	9,502	17,077	26,580	1,341	27,921	△337	27,584
セグメント利益	598	1,829	2,427	19	2,447	△221	2,226

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△221百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△221百万円とセグメント間取引消去△0百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。